

2017年度 事業報告書

自 2017年4月 1日

至 2018年3月31日

一般社団法人全国古民家再生協会

1、事業運営の総括

○ワールドマーケット&ツーリズム2017へ出展



開催日程：2017年5月3日（水）～7日（日）10：00から18：00

開催場所：西日本総合展示場新館（小倉北区浅野3-8-1）

出展者：一般社団法人全国古民家再生協会

出展主管：一般社団法人全国古民家再生協会福岡第三支部

○ロングステイフェア2017 in 大阪へ出展



開催日程：2017年5月13日（土）10：00から17：00

開催場所：大和ハウス工業（株）大阪ビル2階・3階（大阪市北区梅田3-3-5）

出展者：一般社団法人全国古民家再生協会

出展主管：一般社団法人全国古民家再生協会奈良第一支部、第二支部

事務局：一般社団法人全国古民家再生協会京都第一支部

○2017年度地区会員大会の開催

全国7カ所にて地区会員大会を開催し、会員相互の交流ならびに開催地の伝統文化を学ぶ機会を創出しました。

北信越大会 新潟県、石川県、長野県、福井県、富山県

日程：5月13日（土） 13時30分開会（13時より受付）

会場：江南区文化会館 多目的ルーム（新潟市江南区茅野山3-1-14）

主管：新潟第一支部 電話：0250-47-7137

東北大会 岩手県、青森県、宮城県、福島県、山形県、秋田県

日程：5月20日（土） 13時30分開会（13時より受付）

会場：大慈清水お休み処（岩手県盛岡市鉾屋町3-15）

主管：岩手第一支部 電話：0198-62-5280

関東大会 千葉県、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、山梨県、埼玉県

日程：5月27日（土） 13時30分開会（13時より受付）

会場：サンプラザ市原 市民文化創造ホール（千葉縣市原市五井中央西1丁目1番地25）

主管：千葉第一支部 電話：0436-24-0230

九州・沖縄大会 宮崎県、大分県、福岡県、熊本県、鹿児島県、長崎県、沖縄県、佐賀県

日程：5月28日（日） 13時30分開会（13時より受付）

会場：エアラインホテル（宮崎県宮崎市橘通西3丁目10-19）

主管：宮崎第一支部 電話：0982-55-3166、宮崎第二支部

近畿大会 大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県

日程：6月 3日（土） 13時30分開会（13時より受付）

会場：堺市総合福祉会館大研究室（大阪府堺市堺区南瓦町2番1号）

主管：大阪第二支部 電話：072-283-5360、大阪第一支部

中四国大会 岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、島根県、鳥取県、香川県、高知県、山口県

日程：6月17日（土） 13時30分開会（13時より受付）

会場：倉敷物語館多目的ホール（岡山県倉敷市阿知2丁目23番18号）

主管：岡山第一支部 電話：0120-780-539

中部大会 静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

日程：6月18日（日） 13時30分開会（13時より受付）

会場：みをつくし文化センター（静岡県浜松市北区細江町気賀369番地）

主管：静岡第一支部 電話：0547-56-0552、静岡第二支部、静岡第三支部

○農山漁村振興交付金申請者会議

農林水産省交付金（農山漁村振興交付金）へ申請希望する方を対象に勉強会を開催しました。

日 時：平成29年6月20日（火）11時30分から12時45分

場 所：クロスコープ青山9階会議室（東京事務所内 会議室）

○議員連盟の開催

下記の通り古民家再生議員連盟（自民党）を開催しました。

<第3回古民家再生議員連盟（自民党）>

日 時：2017年6月20日（火）16時00分から17時00分

場 所：衆議院議員会館

議 題：KOMINKA インバウンドに関して（観光庁）

古材エコポイント（経産省）

空き家調査シルバー人材活用（厚労省）

<第4回古民家再生議員連盟（自民党）>

日 時：2017年11月21日（火）8時30分から9時30分

場 所：自由民主党本部1階に於いて

議 題：・人事改正に関わる件

- ・古材を再利用し住宅建て替えを実施した際のエコポイント（助成金）を付与し住宅建て替え促進を実施し、空き家対策、経済対策に繋げていただきたい。
- ・全国各地での古民家再生に際して、消費者へ安心と安全を推進するために、当団体の力を専門家として発揮させていただきたい。
- ・大工職人育成に向け、引き続き当団体の棟梁育成事業の支援を強くいただきたい。

<第1回古民家再生議員懇話会（公明党）>

日 時：2017年11月21日（火）12時45分から13時15分

場 所：参議院議員会館1階会議室に於いて

議 題：・発起に際して

- ・各自治体にシルバー人材センターのシルバー会員による空き家鑑定（木造住宅簡易鑑定）を活用し高齢者活躍に活かしていただきたい。
- ・全国各地での古民家再生に際して、消費者へ安心と安全を推進するために、当団体の力を専門家として発揮させていただきたい。
- ・大工職人育成に向け、引き続き当団体の棟梁育成事業の支援を強くいただきたい。

○木造耐震化促進事業への取り組み

福井県にて全国初となる木造住宅耐震化促進事業の補助対象として伝統耐震診断が補助対象となり制度拡充となりました。古民家鑑定・古民家床下診断を実施した古民家の伝統耐震診断および補強プラン作成費用の9割を補助され、耐震改修工事についても最大80万円までの補助が受けられるようになりました。

伝統耐震診断による耐震改修
(補助制度のご案内)

■伝統耐震診断による耐震改修とは
○伝統的工法で建てられた住宅は、筋かいなど耐力壁による剛構造で地震に抵抗する在来工法とは異なり、地震の揺れを住宅の各部分で吸収する柔構造となっています。
○伝統耐震診断による耐震改修は、直格子壁※1 や制振ダンパー※2などを建物の要所に設置することにより、柔構造の特徴を生かしながら建物の安全性を高める、伝統的工法で建てられた住宅に適した耐震改修です。

■伝統耐震診断による耐震改修までの流れ

古民家鑑定 目視で古民家全体の状態を詳しく調査

床下インスペクション 蟻害や腐朽などの床下環境の調査

伝統耐震診断 地震の複雑な振動とそれに関与する住宅の振動を測定し、建物の揺れやすい部を解析することで、住宅の安全性を確認

補強プラン 情報と照らして実在する古民家では宅がどのように振動するかを計算することで、直格子壁や制振ダンパー等の必要な補強材を算出し、伝統的工法に適した耐震改修のプランを提案

耐震改修 補強プランに基づいた耐震改修を実施

再診断 耐震改修後に伝統耐震診断を再度実施し、耐震性能が向上したことを確認

■補助制度

○対象住宅
伝統的工法で建てられ、かつ建設後50年が経過した一戸建て木造住宅

○伝統耐震診断への補助 (■)の工程
伝統耐震診断および補強プランの作成に係る費用(237,600円)に対して9割の補助 (自己負担額 23,760円)

○耐震改修への補助 (■)の工程
耐震改修工事に係る費用に対して23%の補助 (限度額 80万円)

※古民家鑑定、床下インスペクションには別途費用がかかります。
※一部の市町では伝統的な古民家の耐震診断補助を行っています。(限度額150万円)
※市町によって補助額に違いがある場合があります。

■特 徴 (ポイント)
伝統耐震診断による耐震改修は、基本的に基礎の改修工事を必要としないので、**経済的負担を軽減**できます。
改修後に耐震診断を再度実施することで、**耐震性能が向上したことを確認**できます。

あらかじめ、**申請**ください。
福井県

■申込み・問合せ窓口
○各市町 建築担当課 (補助の実施状況と内容は市町により異なります)
○県の問合せ先 福井県土木部建築住宅課 0776-20-0506

○リフォーム産業フェアへの出展

古民家のインスペクション周知ならびに古民家リフォーム（再築）におけるPRのために出展しました。

日 時：平成29年7月11日（火）から12日（水）

場 所：東京ビッグサイト西3・4ホール

備 考：全国古民家再生協会として出展しております。ぜひお立ち寄りください。

協 力：一般社団法人全国古民家再生協会東京第一支部

○日本伝統再築士会支部連合会設立

関係団体である一般社団法人日本伝統再築士会と協力し各地の自治体に働きかけを行い「古民家の活用を促進」することを目的に設置。

<役員>

会 長：[REDACTED]

副会長：[REDACTED] [REDACTED]

副会長： ██████████ ██████████

副会長： ██████████ ██████████

事務局長：井上 幸一（一般社団法人全国古民家再生協会 事務局長）

<事務局>

〒107-0061 東京都港区北青山 2-7-26 一般社団法人全国古民家再生協会内

<各団体の役割>

■一般社団法人全国古民家再生協会の役割

国会・国土交通省に対して「伝統工法住宅＝古民家」の安全と安心の推進を求めその「法律に合致した施策の推進」を行う。また「伝統構法耐震評価機構」と「再築基準」の「耐震診断・リフォーム基準採用」と「ネットワークの拡大」を推進する。

■一般社団法人伝統構法耐震評価機構の役割

「法律に合致した施策」を開発し、その有資格者を拡大する。

■日本伝統再築士会支部連合会役員の役割

「全国各地に快適な古民家の安全と安心」の普及・スキルアップに努める。

■日本伝統再築士会支部連合会の役割

日本伝統再築士会支部連合会の「法律に合致した施策」を各都道府県・全ての市町村にて推進する。

○平成の大工棟梁検定の実施

2017年度は全国13地域にて実施しました。

地 区	実施会場	開催日
北海道地区	北海道職業能力開発大学校	10月18日(水)
東北地区	東北職業能力開発校附属秋田職業能力開発短期大学校	10月8日(日)
東北地区	東北職業能力開発大学校	11月25日(土)
関東地区	関東職業能力開発大学校	10月31日(火)
関東地区	関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校	10月 5日(木)
中部地区	東海職業能力開発大学校浜松校	10月19日(木)
北陸地区	北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校	10月24日(火)
近畿地区	近畿職業能力開発大学校	9月19日(火)
近畿地区	近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校	11月28日(火)

中 四 国 地 区	中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校	11月15日(水)
中 四 国 地 区	四国職業能力開発大学校	11月22日(水)
九州沖縄地区	九州職業能力開発大学校	11月17日(金)
九州沖縄地区	沖縄職業能力開発大学校	10月11日(水)

<募集要項ならびに検定費用>

1、平成の大工棟梁検定

当団体の平成の大工棟梁検定推進企業に所属あるいは推薦を受けた大工技能者

2、未来の大工棟梁検定

ポリテクカレッジに所属する学生又は建築を志す学生で、平成の大工棟梁検定推進企業で3日以上の職業体験を受けられる者。(建築設計、デザイン等の先行で現場を体験したい前向きな学生歓迎)

検定費用：無料(ただし、平成の大工棟梁検定推進企業の推薦が必要)

○古民家ツーリズム推進協会勉強会の開催

下記の通り古民家ツーリズム推進協会勉強会を開催しました。

日 時：平成29年9月15日(金) 15時から、16日(土) 11時から

会 場：ひびの北野(京都市上京区末広町14番地1)

内 容：情報交換ならびにJTB様のお話を伺います。

備 考：京都市内最古の国宝建造物の千本釈迦堂大報恩寺、北野天満宮、上七軒、平野神社などの観光名所があります。建物は旧中川家が大切に守ってこられた京町家です。蔵の棟札には、寛政8丙辰年(西暦1796年)と書かれており、家屋内には、釣瓶が残る井戸、提灯箱、茶室があり昔からご近所の集まる場所であったことが伺えます。ただ単に京町家の宿に泊まっていたのではなく、お茶、お花、写経、水墨画などの京文化などに触れていただきました。

○住生活月間セミナーを実施

<住生活月間 住教育が消費者の心を掴む>

日 時：平成29年9月21日(木) 13時00分から14時30分

会 場：クロスコープ青山セミナールーム大(東京都港区北青山2-7-26 9階)

講 師：「不況に強い住教育の建築業界での活用法」

一般社団法人住教育推進機構 理事長 大沼 勝志

「住生活月間での住教育の必要性」

一般社団法人住教育推進機構 専務理事 井上 幸一

○住生活月間イベントを実施

<福岡県>

日 時：平成29年10月14日（土）10時00分から16時00分

会 場：福岡市舞鶴公園 西広場

内 容：(株)家事塾 辰巳渚さんによる「暮らしの相談会」

カードゲーム

古民家フォト甲子園パネル展示会

主 催：一般社団法人住教育推進機構福岡支部 協 力：一般社団法人全国古民家再生協会

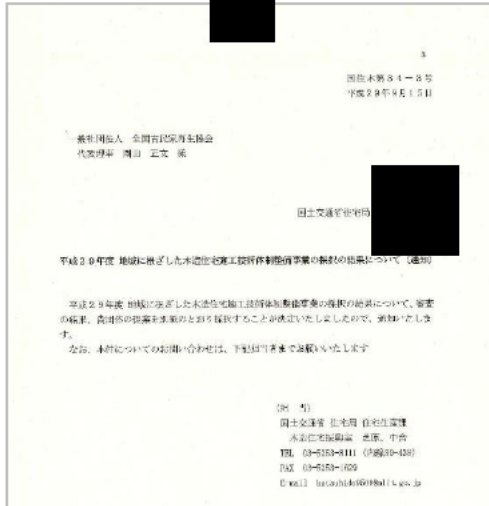
○地域型住宅グリーン化事業採択（初）

国土交通省平成29年度地域型住宅グリーン化事業（長期優良住宅）の補助金について一般社団法人全国新築家推進協会の申請が採択されました。各地域において原木供給事業者、製材業者、工務店や設計事務所でグループをつくり、古民家の建て替え住宅＝新築家の新築について最大150万円（三世代同居補助含む）の補助金を受けられます。平成30年9月までの着工分が対象。

<small>事 務 通 知 平成29年9月8日</small>
一般社団法人全国新築家推進協会 様 (採択グループ番号 06-0253)
一般社団法人すまいづくりまじづくりセンター 連合会 地域型住宅グリーン化事業実施支援室 (公印省略)
補助金交付申請等に係る事業者番号の通知について
時下格々ご清栄のこととお慶び申し上げます。 日頃、当支働室の業務につきまして、ご理解ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。 さて、平成29年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付において、貴協のグループに所属する施工事業者の事業者番号が明細の通り決定しましたのでお知らせいたします。 こちらの番号ダウンロードについては、「グループ事務局申請ツール」へ登録の際必要となります。支働室への書類提出前に必ず上記の登録を行ってください。また、所属する事業者の固有の「印」となりますので、紛失しないよう管理のほどお願いいたします。 <u>※下は印以外のアルファベットを含む8桁は、長所特許住宅申請方式入力時のみ必要です。</u> なお、事業者番号は施工事業者の本社のみに付番しております。 支店、営業所等より申請を行う場合は本社の事業者番号より申請をお願いいたします。 注1) 事業者番号の末尾3ケタに補助金は用実績の有(○)、無(ー)を表記しています。以上 (事業者番号には含みません。) 注2) 事業者番号中のアルファベットは、東日本震災による特定被災区域および、平成28年熊本地震により被災した地域(熊本県内)に本社を有する事業者「T」とその他一般地域の事業者「B」を示します。
注1、2ともに運用申請書に基づく記載です。「グループ事務局申請ツール」登録前のご確認いただき、修正のある場合は「グリーン化事業個別事務局(03-3161-2150)」までお問い合わせ下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。

○地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業採択（初）

国土交通省平成29年度地域に根ざした木造住宅施工技術体制整備事業について一般社団法人全国古民家再生協会での平成の大工棟梁技術者育成整備事業として採択をいただきました。



○古民家（伝統工法）「ZEH」住宅の採択（全国初）

一般社団法人環境共生イニシアチブが募集する平成29年度省エネルギー投資促進に向けた支援補助金（省エネルギー投資促進支援補助事業のうち住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業）（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業）について滋賀第一支部 一般社団法人古民家再生協会滋賀がおこなう伝統工法の移築案件（新築）が採択されました。



○農泊（古民家活用事業）新規提携

農泊（古民家活用事業）推進に際し、下記企業と提携し事業運営を実施スタートしました。

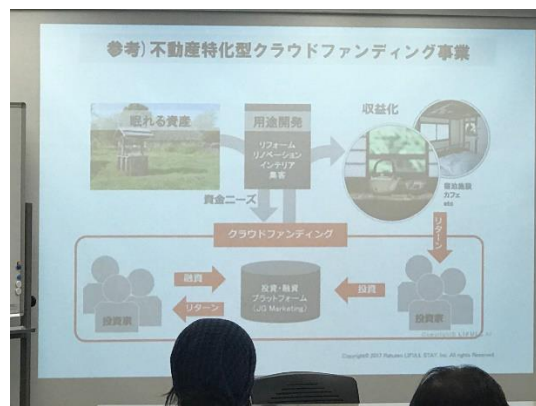
提携企業：楽天 LIFULL STAY 株式会社

所在地：東京都千代田区大手町一丁目9番2号

代表者：代表取締役 太田 宗克

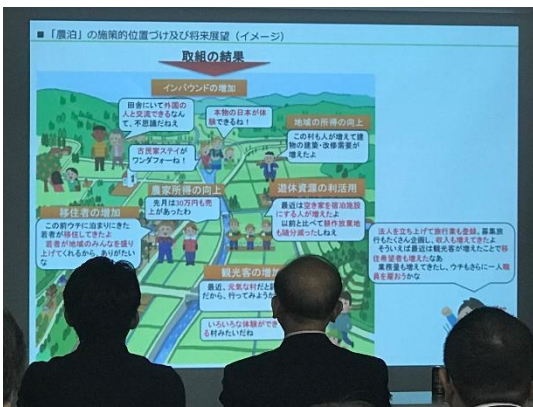
事業内容：民泊に関するプラットフォーム

2017年11月20日（月）事務局会議室にて、楽天 LIFULL STAY 株式会社西尾地域創生本部長をお招きし、事業説明会を実施いたしました。



○農林水産省農村振興局農村政策部セミナーの開催

農林水産省が支援をおこなう農山漁村活性化整備事業（農山漁村進行交付金）取得に向け平成29年11月21日、農林水産省農村振興局 農村政策部都市農村交流課 北川課長補佐をお招きし解説いただきました。



○伝統的構法による木造建築物現況調査技術者 資格創設

既存住宅の流通促進の為に伝統的構法の木造建築物を安心して消費者に活用いただくために資格制度を創設しました。

<資格者の業務内容>

宅建士法改正に合わせた売買時のインスペクション調査について、国土交通省既存住宅インスペクション・ガイドラインに準じた内容で伝統的構法による木造建築物のみの調査を実施し、報告書を作成する。

調査票及び報告書は専用 HP よりダウンロード可能とし、資格者で報告書を作成。資料ダウンロードは無料とする。

<既存住宅流通促進への効果>

資格者が調査報告することにより当団体の認定マークを調査済み建物に表示をすることで良質な住宅の流通を活性化することが可能となります。

下記日程にて実施しました。

3月17日(土)	札幌会場
19日(月)	仙台会場
20日(火)	富山会場
21日(水)	名古屋会場
22日(木)	東京会場
4月11日(水)	大阪会場
12日(木)	岡山会場
13日(金)	福岡会場

スケジュール

10:00~12:00	古民家鑑定士インストラクター講習
13:00~15:00	第1回伝統的構法による木造建築物状況調査技術者講習
15:10~15:40	第1回伝統的構法による木造建築物状況調査技術者試験
15:50~16:50	古民家活用セミナー(希望者無料受講可)
17:00~19:00	伝統的構法による木造建築物状況調査技術者インストラクター講習

○第8回全国会員大会の開催

下記日程にて第8回全国会員大会を開催しました。

日時: 2017年3月8日(木) から3月10日(土)

場所: グランドアーク半蔵門(メイン会場)、クロスコープ青山(サブ会場)

日本青年館ホテル(サブ会場)

本年の記念講演は株式会社JTB 代表取締役会長 田川 博己氏より「国際交流の現状とツーリズムのライフスタイルを考える」、JTIC SWISS 代表 山田 桂一郎氏より「インバ

ウンドをまちづくりに活かすために」と題しご講演いただきました。

その他にも、古民家再生議員連盟（自民党）・古民家再生議員懇話会（公明党）会議、古民家先進事例発表会など様々な小会議を開催させていただきました。またご来賓に衆議院議員 塩崎恭久前厚生労働大臣、衆議院議員 築和生 国土交通大臣政務官にもお越しいただきました。

2018年度
事業報告書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

一般社団法人全国古民家再生協会

1、事業運営の総括

○伝統的構法による木造建築物状況調査技術者資格

新たなる資格制度として「伝統的構法による木造建築物状況調査技術者」を創設しスタートいたしました。この資格者は既存住宅の流通促進に向け、伝統的構法の木造建築物を安心安全に消費者へご活用いただく為に実施いたします。なお当資格の運営を連携する一般社団法人日本伝統再築士会支部長を対象に今後地域で実施いただくようになりました。

下記の日程にてインストラクター講習を含め実施し全国各地にて人財育成事業がスタートいたしました。

<http://www.g-cpc.org/mokuzouinspection>

4月11日(水)	大阪会場	新大阪丸ビル新館 会議室300号室
12日(木)	岡山会場	ピギー貸会議室 4E会議室
13日(金)	福岡会場	リファレンス駅東ビル 会議室V4
26日(木)	東京会場	クロスコープ青山9階セミナールーム大

※インストラクター制度導入により2018年度は全国85会場にて実施

○2018年度地区会員大会

2018年度は8地区8会場にて地区会員大会を実施し、会員相互の交流を図るとともに開催地の歴史文化を学ぶ機会を創出いたしました。

地域	日程	主管
北海道	6月9日(土)	北海道第一支部
東北	6月30日(土)	青森第一支部
関東	6月10日(日)	群馬第一支部
北信越	5月19日(土)	富山第一支部
中部	6月17日(日)	愛知第二支部
近畿	6月16日(土)	兵庫第一支部
中四国	6月23日(土)	広島第一支部
九州・沖縄	5月29日(火)	鹿児島第一支部

○古民家再生協会宮崎と日向市協定締結

一般社団法人古民家再生協会宮崎（一般社団法人全国古民家再生協会宮崎第一支部 事務局）は宮崎県日向市内の古民家活用の推進に関し2018年5月30日に「日向市内の古民家活用に関する連携・協力協定」の締結がおこなわれました。



その後、各地にて自治体との協定が進んでいます。

○古民家宿泊鑑定事業の創設

6月15日施行「民泊新法」にあたり国土交通省・観光庁に報告の元、「古民家宿泊鑑定」をスタート。古民家宿泊施設（民泊施設・簡易宿泊施設を想定しています）に対しての「快適な古民家の安全と安心」を担保する調査【Certified Traditional House = 古民家鑑定済】として世界に「発信」をさせていただきます。

○ロングステイフェア in 関西への出展

5月26日（土）大和ハウス工業株式会社 大阪ビル 2F・3F（大阪府大阪市北区梅田 3-3-5）にて一般財団法人ロングステイ財団主催のロングステイフェア 2018 in 大阪が開催され、近畿地区協議会にて出展しました。一般社団法人全国古民家再生協会も東京、大阪のフェアには毎回ブースを設け、地域に残る古民家の情報を発信しており、ロングステイに興味のある多くの方からご相談をいただきました。



日時 2018年5月26日(土) 10:00～17:00
会場 大和ハウス工業株式会社 大阪ビル 2F・3F (大阪府大阪市北区梅田 3-3-5)
主催 一般財団法人ロングステイ財団
後援 経済産業省、外務省、国土交通省観光庁、農林水産省、公益社団法人日本観光振興協会
協賛 大和ハウス工業株式会社、全日本空輸株式会社、株式会社 JTB、フィリピン退職庁・フィリピン観光省
協力 サントリーホールディングス株式会社

○第2回地方自治体向け空き家対策会議の開催

2019年3月の全国会員大会時、東京にて初開催した空き家対策会議の2回目として、5月26日関西圏の35の地方自治体の皆様にご参集いただき開催いたしました。現在の国の空き家や古民家に対する取り組みの説明と共に株式会社 JTB さんとの提携についても発表されました。



<発表内容>

古民家ツーリズム推進研究会

(一社) 全国古民家再生協会 (理事長園田正文) は、このたび、(一財) ロングステイ財団 (会長田川博己) と共同で「古民家ツーリズム推進研究会」を発足させることで合意しました。

- ・地方創生の具体的な戦略事業として
- ・空き家古民家発生抑制として
- ・地域振興となる関係人口拡大として

日本伝統文化の結晶である古民家の再生と利活用を軸に地域の観光開発、そして、まちづくり事業を推進することになり、これを推進するにあたり、株式会社 JTB を事業パートナーに選定し、全国で展開している観光資源・コンテンツ開発を、(一財) ロングステイ財団は長期滞在誘致促進ノウハウ、のそれぞれの得意分野で支援する。なお、2019年を目途に「古民家ツーリズム推進協議会」を組成する考えです。

古民家ツーリズム推進研究会 (東京都港区北青山 2-7-26-227)

会 長

副会長 [REDACTED]

事務局長 井上 幸一（一般社団法人全国古民家再生協会事務局長）

○小田原 東海道宿場町菓子めぐり

小田原城で有名な小田原にて第1回東海道宿場町菓子めぐりを開催し、地域に住み暮らす方々に自信のまちの資源を再考いただくために地域団体（小田原かまぼこ通り活性化協議会）と連携し開催いたしました。



主催：小田原かまぼこ通り活性化協議会 共催：一般社団法人全国古民家再生協会
東海道宿場町お菓子めぐり実行委員会 後援：小田原市

○平成30年度静岡県空き家対策会議

空き家古民家を今後、どうするのかを考える勉強会「平成30年度静岡県空き家対策会議」にて静岡県下35市町の皆様と一緒に古民家活用と空き家抑制について学びました。



○HomeAway 社・楽天 LIFULLSTAY 株式会社との業務提携

世界最大級のバケーションレンタルサイトを運営するホームアウェイ（本社：米国テキサス州オースティン）と全国各地で古民家物件の開発支援・運用代行を担う楽天 LIFULL STAY 株式会社（本社：東京都千代田区）の 3 社にて古民家活用の認知拡大・地域活性化を目指し 6 月 4 日に業務締結をおこないました。3 社は本提携により、古民家をバケーションレンタルのための物件として活用することで、国内外の旅行者に向けて古民家や地域の魅力を発信し、長期滞在してもらうための取り組みを強化します。本提携の一環として、全国古民家再生協会では古民家を宿泊施設として利用する場合の基準となる「古民家宿泊鑑定」を設けます。本鑑定制度は、20 項目（注 1）からなり、全国古民家再生協会が認定する古民家鑑定士がそれぞれの古民家を鑑定することで、安心・安全な物件開発を担保します。鑑定済みの古民家には「古民家宿泊鑑定済ロゴ」（図 1）が発行され、そのロゴは対象物件にステッカーとして貼られるため、訪問者や観光客に認知されやすくなるとともに、ホームアウェイのサイト上でも「鑑定済古民家物件」として紹介されます。ホームアウェイは、世界 190 カ国、月間 4,000 万人のサイトに訪問する旅行者に対し、鑑定済みの物件をはじめとした古民家および各地域の魅力を訴求し、様々なマーケティング活動を通じて長期滞在を促します。楽天 LIFULL STAY 株式会社は、全国各地で古民家物件の開発支援と運用を担っていきます。

○株式会社 JTB との包括連携協定を締結

全国古民家再生協会と株式会社 JTB（本社：東京都品川区、代表取締役社長：高橋 広行／以下、JTB）は、古民家ツーリズムの活性化を主眼として 9 月 21 日に包括連携協定を締結しました。

これにより、全国古民家再生協会と JTB は以下の取り組みを行います。

- （1）古民家を有効に利活用すること
- （2）滞在型・体験型のプログラムを開発すること
- （3）地域コミュニティとの交流を喚起すること
- （4）古民家再生地域の観光行政・DMO と連携強化すること
- （5）古民家再生地域の広報・PR を行うこと
- （6）その他、古民家ツーリズムの活性化に関すること

○平成の大工棟梁検定の実施

2018 年度は全国 16 会場にて実施。事業推進にご協力いただく企業も増え開催させていただきました。

所在地	名称	開催日
北海道 小樽市	北海道職業能力開発大学校	10 月 13 日
宮城県 栗原市	東北職業能力開発大学校	11 月 10 日

秋田県	大館市	秋田職業能力開発短期大学	9月30日
山形県	山形市	山形職業能力開発促進センター	9月20日
栃木県	小山市	関東職業能力開発大学校	10月6日
千葉県	千葉市	千葉職業能力開発短期大学	10月28日
新潟県	新発田市	新潟職業能力開発短期大学	11月17日
富山県	高岡市	富山職業能力開発促進センター	11月5日
静岡県	浜松市	浜松職業能力開発短期大学	11月17日
岐阜県	揖斐郡	東海職業能力開発大学校	11月1日
滋賀県	近江八幡市	滋賀職業能力開発短期大学	9月21日
大阪府	岸和田市	近畿職業能力開発大学校	9月8日
岡山県	岡山市	岡山職業能力開発促進センター	11月6日
香川県	丸亀市	四国職業能力開発大学校	10月10日
福岡県	北九州市	九州職業能力開発大学校	11月23日
宮崎県	宮崎市	宮崎職業能力開発促進センター	10月14日

○平成30年7月西日本集中豪雨災害支援

平成30年7月豪雨によりお亡くなりになられた方々に対しまして、心よりお悔やみ申し上げますとともに、被災されました方々へ心よりお見舞い申し上げます。今回、被災されました方々への支援として被害が集中した瀬戸内エリアの古民家再生協会ならびに岐阜県内の古民家再生協会が窓口となり古民家無償簡易鑑定を実施することが決定7月中をボランティア鑑定士募集ならびに調査案件の募集をおこない、8月より調査業務を実施。

<対象地域・協力団体>

広島県・岡山県・香川県・愛媛県・岐阜県

一般社団法人古民家再生協会広島、一般社団法人岡山県南部古民家再生協会、一般社団法人岡山県北部古民家再生協会、古民家再生協会香川、一般社団法人古民家再生協会愛媛、一般社団法人古民家再生協会岐阜、一般社団法人古民家再生協会岐阜西濃、一般社団法人住まい教育推進協会愛媛事務局、古民家ネットワーク本部（株式会社アステティックスジャパン）

<支援期間>

平成30年7月17日（火）平成30年9月30日（日）

■ボランティア・調査受付期間

平成30年7月17日（火）～平成30年7月31日（火）

■調査実施期間（予定）

平成30年8月 1日（水）～平成30年9月30日（日）

○古民家ツーリズムまちづくりプランナー育成制度

「古民家再生」から「古民家利活用」を推し進めるにあたり地域観光開発の中核人材育成に向け「古民家ツーリズムまちづくりプランナー」事業をスタート。先だって7月1日に一般社団法人地域観光資源開発推進機構 (<http://kanko-shigen.org/>) を他団体有識者とともに設立いたしました。

日時：2018年10月17日（水）

場所：一般社団法人地域観光資源開発推進機構 9階会議室

講師：山下 真輝氏（株式会社 JTB 総合研究所 主席研究員）

喜井 靖 氏（一般社団法人観光マーケティング協会 代表理事）

大友 信秀氏（金沢大学 法学系教授 経営コンサルタント デザイナー）

○空き家問題トータルコンサルタント育成制度

空き家問題に関して基礎知識を有する方を育成する新資格。仏事・相続・片づけの3つを学んでいただき、インストラクターを輩出し全国開催をスタートしました。

日時：2019年2月23日（土）9時から14時

会場：クロスコープ青山 セミナールーム大

○第6回再築大賞

全国の設計者・施工業者の皆様から基準を満たす建築作品を募集し一般投票ならびに審査員投票によって、最優秀賞、各部門賞を決定します。第6回大会には、新たに「被災地部門」を創設！従来の部門に加え、2011年以降に建築された「激甚災害の指定地域」で被災地復興に貢献した建物を募集し最優秀賞作品には「林野庁長官賞」が授与されました。

【第6回再築大賞】

作品応募受付：平成30年9月1日（土）～平成30年11月30日（金）

作品投票受付：平成30年10月1日（月）～平成30年12月14日（金）

○国土交通省住宅リフォーム事業者団体登録承認

消費者が安心して住宅リフォーム事業者を選び、リフォームを行うことができる環境を整えるため2014年より古民家再生協会に所属する会員企業の整備を推し進め、この度国土交通省住宅リフォーム事業者団体として認可されました。

○先進連携事業・連携企業説明会（11月26日）

これまで連携をおこなっている JTB・楽天 LIFULL STAY をはじめ新たに（一財）民間都市開発推進機構（MINTO 機構）との連携によりファンド立ち上げなどをお伝え。

○平成の太子講（11月27日）

南房総市 莫越山神社にて神事ならびに直会を開催。

○古民家再生議員連盟（11月28日）

自民党本部にて議連を開催し、国土交通省より住教育推進機構の支援を明言するとともに古材再活用補助金の検討、古民家活用に関する税制についてなど政策要望とともに意見交換を実施

○古民家再生議員懇話会（11月28日）

自民党に続き政策要望書を提出。限られた時間ではあったが、活発な意見交換がなされました。

○第9回全国会員大会

下記の通り、開催させていただき会場等の兼ね合いにより年度を跨いでの開催となりました。全国各地より約500名の会員、関係者に参加いただきました。

【開催日】

2019年4月25日（木）

【日程】

各種会議（10時00分～12時00分）※調整中

第9回全国会員大会 式典（13時30分～17時00分）

第9回全国会員大会 大交流会（17時30分～19時00分）

【場所】

ホテルグランドアーク半蔵門（東京都千代田区隼町1-1）

2019年度 事業報告書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

一般社団法人全国古民家再生協会

1、事業運営の総括

○シルバー向け木造住宅簡易鑑定士の推進

継続事業として各地シルバー人材センターと連携し実施している木造住宅簡易鑑定士を本年も各地で開催、また開催済み地域では既存資格者向けへのスキルアップ講習会を開催しました。

4月10日	宮城県塩竈市	塩竈市シルバー人材センター
17日	鹿児島県曾於郡大崎町	大崎町シルバー人材センター
6月11日	愛知県日進市	日進市シルバー人材センター
28日	佐賀県武雄市	武雄市シルバー人材センター
25日	愛知県日進市	日進市シルバー人材センター
9月25日	兵庫県川西市	川西市シルバー人材センター
10月29日	愛媛県松山市	松山市シルバー人材センター
10月31日	愛知県安城市	愛知県シルバー人材センター連合会
11月27日	愛知県西尾市	愛知県シルバー人材センター連合会
28日	福岡県朝倉市	朝倉市シルバー人材センター
12月11日	滋賀県長浜市	長浜市シルバー人材センター
2月12日	和歌山県日高郡印南町	印南町シルバー人材センター

○古民家再生協会宮崎と新富町が協定締結()

一般社団法人古民家再生協会宮崎(一般社団法人全国古民家再生協会宮崎第一支部 事務局)は宮崎県児湯郡新富町は空き家の利活用を図るため古民家の保全や再生に関する協定を締結しました。



○福岡県古民家再生協会と八女市が協定締結(7月25日)

一般社団法人福岡県古民家再生協会(一般社団法人全国古民家再生協会福岡第一支部 事務局)は福岡県八女市と八女市内の古民家活用に関する連携協定を締結しました。



○富山県中央古民家再生協会と五箇山合掌の里、本会が3社協定締結(7月26日)

一般社団法人富山県中央古民家再生協会(一般社団法人全国古民家再生協会富山第二支部 事務局)は福岡県南砺市 五箇山合掌の里と一般社団法人全国古民家再生協会(本会)にて古民家活用に関する連携・協力締結を3社協定を締結しました。

2019年7月26日(金) 富山新聞



○地域に根付いた空き家発生抑制・空き家の活用等 勉強会を開催

- 5月27日 宮崎県延岡市 主催:古民家再生協会宮崎
- 5月28日 佐賀県佐賀市 主催:佐賀古民家再生協会 後援:小城市
- 5月31日 福岡県筑紫野市 主催:福岡県古民家再生協会
- 7月8日 徳島県徳島市 主催:徳島県古民家再生協会
- 9月26日 宮崎県日向市 主催:古民家再生協会宮崎
- 11月8日 福岡県太宰府市 主催:太宰府市空家予防推進協議会



○古民家地域アドバイザー制度の創設

空き家問題・古民家を活用したまちづくりに精通し各地域で活動ができる人財育成のためまちづくりトレーナー制度を創設しました。各地で空き家(古民家)協定・DMC登録が進む中、各地域で協定内容やノウハウの進め方を共有し、その推進をいただける人財を育成を開始しました。

* 受講された方は、まちづくりにおける資料を共有することが可能となりました。

○住生活月間に合わせた住教育セミナーを開催(国土交通省後援事業)

- 10月01日 宮崎県 主催:古民家再生協会宮崎
- 05日 福岡県(北九州市) 主催:福岡県北部古民家再生協会
- 06日 福岡県(八女市) 主催:住教育推進機構福岡支部
- 06日 静岡県(磐田市) 主催:静岡県古民家再生協会
- 12日 茨城県(下妻市) 主催:住教育推進機構茨城支部
- 12日 宮城県(仙台市) 主催:古民家再生協会宮城
- 13日 宮城県(大崎市) 主催:古民家再生協会宮城
- 13日 静岡県(焼津市) 主催:静岡県古民家再生協会

14日	静岡県(沼津市)	主催:静岡県古民家再生協会
15日	大分県(中津市)	主催:大分県北部古民家再生協会
16日	鹿児島県(鹿児島市)	主催:住教育推進機構鹿児島支部
19日	滋賀県(米原市)	主催:古民家再生協会滋賀
20日	宮城県(塩竈市)	主催:古民家再生協会宮城
20日	富山県(富山市)	主催:富山県中央古民家再生協会
27日	佐賀県(佐賀市)	主催:佐賀古民家再生協会
27日	東京都	主催:住教育推進機構
29日	福岡県(うきは市)	主催:福岡県中央古民家再生協会

○2019年度地区会員大会

2019年度は8地区7会場にて地区会員大会を実施し、会員相互の交流を図るとともに開催地の歴史文化を学ぶ機会を創出いたしました。

地域	日程	主管
東北	10月19日(土)	福島第一支部
関東	11月04日(月)	埼玉第一支部
北信越	11月09日(土)	福井第一支部
中部	11月03日(日)	岐阜第一・第二支部
近畿	11月10日(日)	奈良第二支部
中四国	11月09日(土)	鳥取第一支部
九州・沖縄	11月16日(土)	熊本第一支部

○農山漁村振興交付金を活用したまちづくり

農林水産省 農山漁村振興交付金を活用し地域住民とともに古民家を活用した取り組みが各地で始動し始めました。

開拓期の古民家 宿泊施設に



テープカットでオープンを祝う地元関係者

石狩の「ソリー」

古民家は1910年(明治43年)に建築され、開拓 石狩市農協など約10団体で農家が4代にわたって住んできたが、3年前から空き 活性化協議会(事務局・家)に。この活用を目指し、一般社団法人北海道古民家

【石狩】市内高岡、五の沢岡地区に開拓農家が建てた築109年の古民家が宿泊施設「古民家の宿ソリー(ソリー)」として生まれ変わり、23日にオープンした。地元住民が主導。石狩の食や自然、農業など体験観光の核として活用が期待する。(田辺恵)

味がある昔の建物 輝き再び

地域住民ら改築 体験観光の核に期待



納屋として使われていた古民家の内部を紹介する江崎幹夫理事長。床から天井の高さは約6倍

再生活舎を設立。構成メソッドのA1建築(札幌)が土地と建物を買い取り、母屋と納屋を改築した。建物の土台は腐りかかっていたため直したが、ナラ材の欄干や柱は補強してそのまま使用。土壁には漆喰を塗り、畳や障子戸を新しく入れ、和の情緒を感ぜられる内装とした。母屋は宿泊部分と管理室を合わせて約155平方メートル。納屋は宿泊部分と多目的スペースを合わせて約130平方メートル。宿泊部分の種はそれぞれ3トランクで、キッチン、洗濯機、床暖房、エアコンなどを備え付けている。協議会は宿泊施設への外国人客誘致を目指し、農家が野菜の収穫やそば打ち、贈物着付けなどのメニューを準備。地域の飲食施設や温泉などを紹介するパンフレットやホームページ(HP)なども作成した。改築やHPの作成などにかかった費用は約5500万円。このうち3200万円は農水省の農山漁村振興交付金を活用した。23日の記念式典では、協議会の顧問会長が「地域財源でもあるこの古民家が、新しい新たな出発できるのはうれしい」とあいさつ。事務局長を務める北海道古民家再生協会011-612-5038へ。



昼食に浜益牛のバー

○令和の大工棟梁検定の実施

2019年度は全国16会場にて実施。事業推進にご協力いただく企業も増え開催させていただきました。

所在地	名称	開催日
北海道 小樽市	北海道職業能力開発大学校	10月13日
宮城県 栗原市	東北職業能力開発大学校	11月10日
秋田県 大館市	秋田職業能力開発短期大学	9月30日
山形県 山形市	山形職業能力開発促進センター	9月20日
栃木県 小山市	関東職業能力開発大学校	10月6日
千葉県 千葉市	千葉職業能力開発短期大学	10月28日
新潟県 新発田市	新潟職業能力開発短期大学	11月17日
富山県 高岡市	富山職業能力開発促進センター	11月5日
静岡県 浜松市	浜松職業能力開発短期大学	11月17日
岐阜県 揖斐郡	東海職業能力開発大学校	11月1日
滋賀県 近江八幡市	滋賀職業能力開発短期大学	9月21日
大阪府 岸和田市	近畿職業能力開発大学校	9月8日
岡山県 岡山市	岡山職業能力開発促進センター	11月6日
香川県 丸亀市	四国職業能力開発大学校	10月10日
福岡県 北九州市	九州職業能力開発大学校	11月23日
宮崎県 宮崎市	宮崎職業能力開発促進センター	10月14日

○第8回古民家フォト甲子園

全国の小中高生を対象とした古民家フォト甲子園は、2019年度より事務局(一般社団法人住まい教育推進協会主催)より一般社団法人全国古民家再生協会主催へ移管され開催されました。

【 作品受付期間 】

2019年4月1日(月)午前10時から

2019年8月31日(金)午後3時まで

【 投票受付期間 】

2019年4月1日(月)午前10時から

2019年9月30日(月)午後3時まで

【審査期間】

2019年10月1日(火)から2019年10月3日(木)

【受賞発表】

2019年10月4日(金)

本年は、一般社団法人国際スタイリングカウンセラー協会と連携し00年後の地球を考えるエコTシャツアート展へ受賞作品を展示しました。



○第7回再築大賞

全国的设计者・施工業者の皆様から基準を満たす建築作品を募集し一般投票ならびに審査員投票によって、最優秀賞、各部門賞を決定します。第7回大会より林野庁長官賞に加え、国土交通大臣賞を付与が可能となりました。

【第7回再築大賞】

作品応募受付:2019年9月20日(金)~2019年12月27日(金)

作品投票受付:2019年10月1日(火)~2020年2月29日(土)

○古民家再生議員連盟(11月20日)

自民党本部にて議連を開催し、古材再活用補助金の検討、古民家活用に関する税制についてなど政策要望とともに地域再生推進法人の見直し等について提言され意見交換を実施

○古民家再生議員懇話会(11月20日)

自民党に続き政策要望書を提出。限られた時間ではあったが、活発な意見交換がなされました。

○取得補助金・交付金

一般社団法人全国古民家再生協会として下記事業を採択を受け実施いたしました。

(1) 令和元年度空き家対策の担い手強化・連携モデル事業

事業名: 空き家調査ならびに空き家発生抑制に向けた人材育成事業

補助額: 4,900千円

(2) 令和元年度地域に根差した木造住宅施工技術体制整備事業

事業名: 令和の大工棟梁技術者育成体制整備事業

補助額: 7,000千円

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

間接法

一般社団法人全国古民家再生協会

(単位 円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（損失）金額	376,763
受取利息及び受取配当金	-38
たな卸資産の増加（減少）額	63,389
仕入債務の減少（増加）額	29,484
その他資産の増加（減少）額	-1,144,438
その他負債の減少（増加）額	701,583
小計	26,743
利息及び配当金の受取額	38
法人税等の支払額	-127,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	-100,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-120,421
有形固定資産の売却による収入	120,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	-100,824
VI 現金及び現金同等物の期首残高	738,890
VII 現金及び現金同等物の期末残高	638,066

勘定科目内訳明細書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般社団法人全国古民家再生協会

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)		
買掛金	アマノ印刷		29,484 ^円	
小計			29,484	
未払金	住まい教育推進協会		1,212,865	
"	デロイトトーマツ税理士法人		54,000	
"	ヤマト運輸		6,803	
"	NTTコミュニケーションズ		13,394	
小計			1,287,062	
未払法人税等	麻布税務署		21,500	
"	港都税事務所		79,000	
小計			100,500	
計			1,417,046	

(法0302 - 9)

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額のものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 未払金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。
 4. 配当金又は法人税第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	.	.		円	.
.	.		.	.	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	取 引 の 内 容
	名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法 人 ・ 代 表 者 と の 関 係		
預り金	源泉所得税			318,969 円	
"	秀エンジニアリング			21,792	過入金未返却
"	古民家再生協会滋賀			248	過入金未返却
小計				341,009	
仮受金	アステティックスジャパン			10,000	
小計				10,000	

(法0302 - 10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
 3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月		所 得 の 種 類	期 末 現 在 高	支 払 年 月		所 得 の 種 類	期 末 現 在 高
年	月分	報	円	年	月分		円
			318,969				

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代家賃 の区分	借地(借家)物件の用途	貸主の名称(氏名)	支払対象期間	摘 要
	所 在 地	貸主の所在地(住所)	支払賃借料	
家賃	ソニールワイヤ-株式会社		29. 5. 1 ~ 30. 4. 30 226,800円	
		 円	
		 円	
		 円	
		 円	
		 円	
		 円	
		 円	
権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支払先の名称(氏名)	支払年月日	支払金額	権利金等の内容	摘 要
支払先の所在地(住所)		円		
	..			
	..			
	..			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支払金額	
		円	
			
			

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。(法0302 - 16)
 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先	所 在 地 (住 所)	金 額
雑	雑収入	補助金収入	国土交通省	1,811,000
	"	寄付金収入		1,300,000
	小計			3,111,000
益				
等				
雑				
損				
失				
等				

(法0302 - 17)

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について記入してください。
2. 科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。ただし、税金の還付金については、その金額が10万円未満であってもすべて記入してください。

決算報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

一般社団法人全国古民家再生協会

決 算 書 目 次

平 成 2 9 年 度 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表	1
貸 借 対 照 表 内 訳 表	2
正 味 財 産 増 減 計 算 書	3
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	4

(1) 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	638,066	738,890	△ 100,824
商品	141,913	205,302	△ 63,389
未収入金	1,811,000	666,562	1,144,438
流動資産合計	2,590,979	1,610,754	980,225
2. 固定資産			
一括償却資産	120,421	120,421	0
固定資産合計	120,421	120,421	0
資産合計	2,711,400	1,731,175	980,225
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	29,484	594,000	△ 564,516
未払金	100,500	127,600	△ 27,100
未払法人税等	0	0	0
預り金	341,009	290,000	51,009
仮受金	10,000	52,488	△ 42,488
流動負債合計	1,768,055	1,064,088	703,967
負債合計	1,768,055	1,064,088	703,967
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	943,345	667,087	276,258
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち非収益事業会計繰入額)	0	0	0
正味財産合計	943,345	667,087	276,258
負債及び正味財産合計	2,711,400	1,731,175	980,225

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	協会事業等会計	収益事業等会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	602,211	35,855	638,066
商収入品		141,913	141,913
未収入金	1,811,000		1,811,000
流動資産合計	2,413,211	177,768	2,590,979
2. 固定資産			
一括償却資産	113,654	6,767	120,421
固定資産合計	113,654	6,767	120,421
資産合計	2,526,865	184,535	2,711,400
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金		29,484	29,484
未払金	1,214,461	72,601	
未払法人税等		100,500	100,500
預り金	334,445	6,564	341,009
仮受金	9,438	562	10,000
流動負債合計	1,558,344	209,711	1,768,055
負債合計	1,558,344	209,711	1,768,055
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	968,521	△ 25,176	943,345
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
(うち非収益事業会計繰入額)	849,004	△ 849,004	0
正味財産合計	968,521	△ 25,176	943,345
負債及び正味財産合計	2,526,865	184,535	2,711,400

(2) 正味財産増減計算書
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	14,791,400	19,583,200	△ 4,791,800
年会費収入	14,575,400	16,345,000	△ 1,769,600
研修事業収入	216,000	3,238,200	△ 3,022,200
収益事業収入	439,093	481,822	△ 42,729
協会関連物品販売	880,668	861,048	19,620
協会関連物品仕入	△ 441,575	△ 379,226	△ 62,349
雑収益	3,111,038	66	3,110,972
雑収入	3,111,000	0	3,111,000
受取利息	38	66	△ 28
経常収益計	18,341,531	20,065,088	△ 1,723,557
(2) 経常費用			
管 理 費	17,964,768	19,758,588	△ 1,793,820
支 部 運 営 交 付 金	7,340,913	10,863,374	△ 3,522,461
支 部 運 営 交 付 金	1,338,347	1,375,951	△ 37,604
支 部 運 営 交 付 金	46,907	1,469,359	△ 1,422,452
支 部 運 営 交 付 金	96,720	99,184	△ 2,464
支 部 運 営 交 付 金	70,092	107,760	△ 37,668
支 部 運 営 交 付 金	37,970	57,100	△ 19,130
支 部 運 営 交 付 金	327,488	393,308	△ 65,820
支 部 運 営 交 付 金	368,907	529,399	△ 160,492
支 部 運 営 交 付 金	316,000	376,000	△ 60,000
支 部 運 営 交 付 金	5,463,096	3,393,284	2,069,812
支 部 運 営 交 付 金	226,800	235,980	△ 9,180
支 部 運 営 交 付 金	221,310	10,000	211,310
支 部 運 営 交 付 金	1,980,000	334,110	1,645,890
支 部 運 営 交 付 金	130,218	113,779	16,439
経常費用計	17,964,768	19,758,588	△ 1,793,820
評価損益等調整前当期経常増減額	376,763	306,500	70,263
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	376,763	306,500	70,263
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税及び住民税並びに事業税	100,505	127,603	△ 27,098
当期一般正味財産増減額	276,258	178,897	97,361
一般正味財産期首残高	667,087	488,190	178,897
他会計繰入額	0	0	0
一般正味財産期末残高	943,345	667,087	276,258
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	943,345	667,087	276,258

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	協会事業等会計	収益事業等会計	法人合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	14,791,400	0	14,791,400
年会費収入	14,575,400		14,575,400
研修事業収入	216,000		216,000
収益事業収入	0	439,093	439,093
協会関連物品販売		880,668	880,668
協会関連物品仕入		△ 441,575	△ 441,575
雑収益	3,111,036	2	3,111,038
雑収入	3,111,000		3,111,000
受取利息	36	2	38
経常収益計	17,902,436	439,095	18,341,531
(2) 経常費用			
管 理 費	17,676,704	288,064	17,964,768
支部運営交付金	7,340,913		7,340,913
会場運賃	1,338,347		1,338,347
造 運	12,827	34,080	46,907
交際費	91,285	5,435	96,720
会議費	70,092		70,092
旅 費	37,970		37,970
通 信 費	310,924	16,564	327,488
消耗品	365,461	3,446	368,907
諸 会 費	316,000		316,000
支払手数料	5,261,008	202,088	5,463,096
使用料及び借料	214,055	12,745	226,800
保 険 料	209,787	11,523	221,310
支 払 報 酬	1,980,000		1,980,000
雑 費	128,035	2,183	130,218
経常費用計	17,676,704	288,064	17,964,768
評価損益等調整前当期経常増減額	225,732	151,031	376,763
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	225,732	151,031	376,763
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券評価益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
法人税及び住民税並びに事業税	5	100,500	100,505
当期一般正味財産増減額	225,727	50,531	276,258
一般正味財産期首残高	589,385	77,702	667,087
他会計繰入額	153,409	△ 153,409	0
一般正味財産期末残高	968,521	△ 25,176	943,345
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	968,521	△ 25,176	943,345

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

間接法

一般社団法人全国古民家再生協会

(単位 円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（損失）金額	436,148
受取利息及び受取配当金	-44
たな卸資産の増加（減少）額	-27,665
仕入債務の減少（増加）額	3,456
その他資産の増加（減少）額	160,121
その他負債の減少（増加）額	-392,798
小計	179,218
利息及び配当金の受取額	44
法人税等の支払額	-100,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-120,421
有形固定資産の売却による収入	120,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	78,756
VI 現金及び現金同等物の期首残高	638,066
VII 現金及び現金同等物の期末残高	716,822

勘定科目内訳明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

一般社団法人全国古民家再生協会

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科目	相手先			期末現在高	取引の内容
	名称（氏名）	所在地（住所）	法人・代表者との関係		
預り金	源泉所得税			306,602 ^円	
"	その他			244,316	
"	古民家再生協会滋賀			248	過入金未返却
小計				551,166	
仮受金	その他			30,747	
小計				30,747	

(法0302 - 10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
 3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支払年月		所得の種類	期末現在高	支払年月		所得の種類	期末現在高
年	月分	報	306,602 ^円	年	月分		円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代家賃の区分	借地(借家)物件の用途 所在地	貸主の名称(氏名) 貸主の所在地(住所)	支払対象期間 支払賃借料	摘 要
家賃	ソニールワヤ-緑加スコープ		30・5・1 ~ 31・4・30 256,500円	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・ 円	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳

支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	支払年月日	支払金額	権利金等の内容	摘 要
	・ ・	円		
	・ ・			
	・ ・			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契約期間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支払金額	
		・ ~ ・	・ ~ ・	円	
		・ ~ ・	・ ~ ・		
		・ ~ ・	・ ~ ・		

(法0302 - 16)

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先	所 在 地 (住 所)	金 額
雑	雑収入	補助金収入	一社)木を活かす建築推進協	3,817,800
	"	テレビ出演料	米原市役所	100,000
	小計			3,917,800
益				
等				
雑				
損				
失				
等				

(法0302 - 17)

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について記入してください。
2. 科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。ただし、税金の還付金については、その金額が10万円未満であってもすべて記入してください。

決算報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

一般社団法人全国古民家再生協会

決 算 書 目 次

平成 3 0 年 度 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表	1
貸 借 対 照 表 内 訳 表	2
正 味 財 産 増 減 計 算 書	3
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	4

(1) 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	716,822	638,066	78,756
商品	169,578	141,913	27,665
前払費用	29,337	0	29,337
未収入金	1,621,542	1,811,000	△ 189,458
流動資産合計	2,537,279	2,590,979	△ 53,700
2. 固定資産			
一括償却資産	120,421	120,421	0
固定資産合計	120,421	120,421	0
資産合計	2,657,700	2,711,400	△ 53,700
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	32,940	29,484	3,456
未払金	663,360	1,287,062	△ 623,702
未払法人税等	92,900	100,500	△ 7,600
預り金	551,166	341,009	210,157
仮受金	30,747	10,000	20,747
流動負債合計	1,371,113	1,768,055	△ 396,942
負債合計	1,371,113	1,768,055	△ 396,942
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	1,286,587	943,345	343,242
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち非収益事業会計繰入額)	0	0	0
正味財産合計	1,286,587	943,345	343,242
負債及び正味財産合計	2,657,700	2,711,400	△ 53,700

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	協会事業等会計	収益事業等会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	680,653	36,169	716,822
商用品		169,578	169,578
前払費用	27,857	1,480	29,337
未収入金	1,539,723	81,819	1,621,542
流動資産合計	2,248,233	289,046	2,537,279
2. 固定資産			
一括償却資産	114,345	6,076	120,421
固定資産合計	114,345	6,076	120,421
資産合計	2,362,578	295,122	2,657,700
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金		32,940	32,940
未払金	629,889	33,471	663,360
未払法人税等		92,900	92,900
預り金	523,356	27,810	551,166
仮受金	29,196	1,551	30,747
流動負債合計	1,182,441	188,672	1,371,113
負債合計	1,182,441	188,672	1,371,113
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	1,180,137	106,450	1,286,587
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
(うち非収益事業会計繰入額)	721,429	△ 721,429	0
正味財産合計	1,180,137	106,450	1,286,587
負債及び正味財産合計	2,362,578	295,122	2,657,700

(2) 正味財産増減計算書
 平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	18,614,920	14,791,400	3,823,520
年会費収入	15,190,000	14,575,400	614,600
研修事業収入	3,424,920	216,000	3,208,920
収益事業収入	316,349	439,093	△ 122,744
協会関連物品販売	989,172	880,668	108,504
協会関連物品仕入	△ 672,823	△ 441,575	△ 231,248
雑収益	3,917,844	3,111,038	806,806
雑収入	3,917,800	3,111,000	806,800
受取利息	44	38	6
経常収益計	22,849,113	18,341,531	4,507,582
(2) 経常費用			
管理費	22,412,965	17,964,768	4,448,197
支部運営交付金	8,434,653	7,340,913	1,093,740
会場運賃	1,576,082	1,338,347	237,735
造運賃	25,258	46,907	△ 21,649
広告宣伝費	1,524,856		1,524,856
交際費	271,000	96,720	174,280
会議費	93,008	70,092	22,916
旅費	303,900	37,970	265,930
通信費	346,214	327,488	18,726
消耗品費	1,749,488	368,907	1,380,581
諸会費	270,000	316,000	△ 46,000
支払手数料	3,410,980	5,463,096	△ 2,052,116
使用料及び賃借料	256,500	226,800	29,700
保険料		221,310	△ 221,310
租税公課	56,550		56,550
支払報酬	2,943,000	1,980,000	963,000
寄附金	1,000,000	0	1,000,000
雑費	151,476	130,218	21,258
経常費用計	22,412,965	17,964,768	4,448,197
評価損益等調整前当期経常増減額	436,148	376,763	59,385
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	436,148	376,763	59,385
2. 経常外増減の部	0		0
(1) 経常外収益	0		0
有価証券評価益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0		0
経常外費用計	0		0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税及び住民税並びに事業税	92,906	100,505	△ 7,599
当期一般正味財産増減額	343,242	276,258	66,984
一般正味財産期首残高	943,345	667,087	276,258
他会計繰入額	0	0	0
一般正味財産期末残高	1,286,587	943,345	343,242
II 指定正味財産増減の部	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,286,587	943,345	343,242

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	協会事業等会計	収益事業等会計	法人合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	18,614,920	0	18,614,920
年会費収入	15,190,000		15,190,000
研修事業収入	3,424,920		3,424,920
収益事業収入	0	316,349	316,349
協会関連物品販売		989,172	989,172
協会関連物品仕入		△ 672,823	△ 672,823
雑収益	3,817,842	100,002	3,917,844
雑収入	3,817,800	100,000	3,917,800
受取利息	42	2	44
経常収益計	22,432,762	416,351	22,849,113
(2) 経常費用			
管理費	22,093,565	319,400	22,412,965
支部運営交付金	8,434,653		8,434,653
会場運賃	1,576,082		1,576,082
造運賃	15,193	10,065	25,258
広告宣伝費	1,448,976	75,880	1,524,856
交際費	257,326	13,674	271,000
会議交通費	93,008		93,008
旅通費	303,900		303,900
通信費	329,086	17,128	346,214
消耗品費	1,739,812	9,676	1,749,488
諸会費	256,376	13,624	270,000
支払手数料	3,265,412	145,568	3,410,980
使用料及び借料	243,558	12,942	256,500
租税公課	43,050	13,500	56,550
支払報酬	2,943,000		2,943,000
寄附金	1,000,000		1,000,000
雑費	144,133	7,343	151,476
経常費用計	22,093,565	319,400	22,412,965
評価損益等調整前当期経常増減額	339,197	96,951	436,148
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	339,197	96,951	436,148
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券評価益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
法人税及び住民税並びに事業税	6	92,900	92,906
当期一般正味財産増減額	339,191	4,051	343,242
一般正味財産期首残高	968,521	△ 25,176	943,345
他会計繰入額	△ 127,575	127,575	0
一般正味財産期末残高	1,180,137	106,450	1,286,587
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,180,137	106,450	1,286,587

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

間接法

一般社団法人全国古民家再生協会

(単位 円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（損失）金額	4,678,401
減価償却費	40,140
受取利息及び受取配当金	-45
たな卸資産の増加（減少）額	53,130
仕入債務の減少（増加）額	720
その他資産の増加（減少）額	-5,545,989
その他負債の減少（増加）額	918,493
小計	144,850
利息及び配当金の受取額	45
法人税等の支払額	-92,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	51,989
VI 現金及び現金同等物の期首残高	716,822
VII 現金及び現金同等物の期末残高	768,811

勘定科目内訳明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般社団法人全国古民家再生協会

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
買掛金	アマノ印刷		33,660	
小計			33,660	
未払金	住まい住教育推進協会		1,142,434	
”	デロイトトーマツ税理士法人		55,000	
”	ヤマト運輸		1,562	
”	インストラクター		5,000	
小計			1,193,996	
未払法人税等	麻布税務署		19,000	
”	港都税事務所		78,100	
小計			97,100	
計			1,324,756	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の 又は の方法により記入しても差し支えありません。
 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
 4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3 の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・	・			・
・	・		・	・	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表 者との関係		
預り金	源泉所得税			9,189	
"	その他			960,581	
小計				969,770	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の 又は の方法により記入しても差し支えありません。
 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4 の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円
	報	306,602			

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額 円
		名称（氏名）	所在地（住所）	
雑	雑収入	補助金収入	国土交通省	7,000,000
	"	補助金収入	(株)価値総合研究所	4,900,000
	"	その他	講師代他	446,552
	小計			12,346,552
益				
等				
雑				
損				
失				
等				

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
 なお、土地の売却益(損)を「固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

決算報告書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

一般社団法人全国古民家再生協会

決 算 書 目 次

平 成 3 1 年 度 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表	1
貸 借 対 照 表 内 訳 表	2
正 味 財 産 増 減 計 算 書	3
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	4

(1) 貸借対照表

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	768,811	716,822	51,989
商 品	116,448	169,578	△ 53,130
前 払 費 用	0	29,337	△ 29,337
未 収 入 金	7,196,868	1,621,542	5,575,326
流動資産合計	8,082,127	2,537,279	5,544,848
2. 固定資産			
一括償却資産	80,281	120,421	△ 40,140
固定資産合計	80,281	120,421	△ 40,140
資産合計	8,162,408	2,657,700	5,504,708
II 負債の部			
1. 流動負債			
買 掛 金	33,660	32,940	720
未 払 金	1,193,996	663,360	530,636
未払法人税等	97,100	92,900	4,200
預 り 金	969,770	551,166	418,604
仮 受 金	0	30,747	△ 30,747
流動負債合計	2,294,526	1,371,113	923,413
負債合計	2,294,526	1,371,113	923,413
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基 金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	5,867,882	1,286,587	4,581,295
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
(うち非収益事業会計繰入額)	0	0	0
正味財産合計	5,867,882	1,286,587	4,581,295
負債及び正味財産合計	8,162,408	2,657,700	5,504,708

貸借対照表内訳表

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	協会事業等会計	収益事業等会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	743,171	25,640	768,811
商収入品		116,448	116,448
未収入金	7,190,302	6,566	7,196,868
流動資産合計	7,933,473	148,654	8,082,127
2. 固定資産			
一括償却資産	77,604	2,677	80,281
固定資産合計	77,604	2,677	80,281
資産合計	8,011,077	151,331	8,162,408
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金		33,660	33,660
未払金	1,154,175	39,821	1,193,996
未払法人税等		97,100	97,100
預り金	969,770		969,770
流動負債合計	2,123,945	170,581	2,294,526
負債合計	2,123,945	170,581	2,294,526
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	5,887,132	△ 19,250	5,867,882
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
(うち非収益事業会計繰入額)	877,633	△ 877,633	0
正味財産合計	5,887,132	△ 19,250	5,867,882
負債及び正味財産合計	8,011,077	151,331	8,162,408

(2) 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	27,432,040	18,614,920	8,817,120
年会費収入	19,050,000	15,190,000	3,860,000
研修事業収入	8,382,040	3,424,920	4,957,120
収益事業収入	298,888	316,349	△ 17,461
協会関連物品販売	946,440	989,172	△ 42,732
協会関連物品仕入	△ 647,552	△ 672,823	25,271
雑収益	12,346,597	3,917,844	8,428,753
雑収入	12,346,552	3,917,800	8,428,752
受取利息	45	44	1
経常収益計	40,077,525	22,849,113	17,228,412
(2) 経常費用			
管理費	35,399,124	22,412,965	12,986,159
支部運営交付金	9,931,204	8,434,653	1,496,551
会場賃借	5,442,335	1,576,082	3,866,253
造運	281,822	25,258	256,564
広告宣伝費	2,812,586	1,524,856	1,287,730
交際費	318,000	271,000	47,000
会議交通費	53,680	93,008	△ 39,328
旅通	40,000	303,900	△ 263,900
消耗品費	375,573	346,214	29,359
新聞図書費	3,002,630	1,749,488	1,253,142
新聞費	36,648		36,648
諸会費	1,010,000	270,000	740,000
支払手数料	3,139,336	3,410,980	△ 271,644
使用料及び賃借料	455,600	256,500	199,100
保険料	112,320		112,320
租税公課	61,550	56,550	5,000
支払報酬料	8,100,000	2,943,000	5,157,000
寄付金		1,000,000	△ 1,000,000
減価償却費	40,140		40,140
雑費	185,700	151,476	34,224
経常費用計	35,399,124	22,412,965	12,986,159
評価損益等調整前当期経常増減額	4,678,401	436,148	4,242,253
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,678,401	436,148	4,242,253
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税及び住民税並びに事業税	97,106	92,906	4,200
当期一般正味財産増減額	4,581,295	343,242	4,238,053
一般正味財産期首残高	1,286,587	943,345	343,242
他会計繰入額	0	0	0
一般正味財産期末残高	5,867,882	1,286,587	4,581,295
II 指定正味財産増減の部	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,867,882	1,286,587	4,581,295

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	協会事業等会計	収益事業等会計	法人合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	27,432,040	0	27,432,040
年会費収入	19,050,000		19,050,000
研修事業収入	8,382,040		8,382,040
収益事業収入	0	298,888	298,888
協会関連物品販売		946,440	946,440
協会関連物品仕入		△ 647,552	△ 647,552
雑収益	12,346,571	26	12,346,597
雑収入	12,346,528	24	12,346,552
受取利息	43	2	45
経常収益計	39,778,611	298,914	40,077,525
(2) 経常費用			
管理費	35,227,814	171,310	35,399,124
支部運営交付金	9,931,204		9,931,204
会場費	5,442,335		5,442,335
造運賃	262,843	18,979	281,822
広告宣伝費	2,812,586		2,812,586
交際費	307,395	10,605	318,000
会議費	51,890	1,790	53,680
旅費	40,000		40,000
通信費	357,617	17,956	375,573
消耗品費	3,000,009	2,621	3,002,630
新聞図書費	35,426	1,222	36,648
諸会費	996,860	13,140	1,010,000
支払手数料	3,061,818	77,518	3,139,336
使用料及び賃借料	440,405	15,195	455,600
保険料	112,320		112,320
租税公課	60,068	1,482	61,550
支払報酬	8,100,000		8,100,000
減価償却費	38,801	1,339	40,140
雑費	176,237	9,463	185,700
経常費用計	35,227,814	171,310	35,399,124
評価損益等調整前当期経常増減額	4,550,797	127,604	4,678,401
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,550,797	127,604	4,678,401
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券評価益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
法人税及び住民税並びに事業税	6	97,100	97,106
当期一般正味財産増減額	4,550,791	30,504	4,581,295
一般正味財産期首残高	1,180,137	106,450	1,286,587
他会計繰入額	156,204	△ 156,204	0
一般正味財産期末残高	5,887,132	△ 19,250	5,867,882
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,887,132	△ 19,250	5,867,882